

自由定期付積立型新変額保険 投資型ユニバーサル保険 Prime Life 2012年度 特別勘定の現況

● 投資環境（2012年度）

日本株式市場

日経平均株価は期初10,161円で始まりました。中国の経済成長鈍化への懸念や米国の経済指標の悪化などによる世界景気減速懸念等から同株価は下落傾向を示しました。また、欧州債務問題の再燃等により株価下落に拍車がかかり、6月に日経平均株価は当期最安値となる8,238円まで下落しました。その後一進一退のもみあいの展開がしばらく続きましたが、11月に衆議院が解散され、12月の総選挙で自民党が圧勝すると、安倍政権が日銀に無制限の金融緩和を求める姿勢を明確にしたこと等から急ピッチに円安が進行しました。更にその他同政権による機動的な財政政策や成長戦略など矢継ぎ早の政策発動を示唆したこと等を受け、政策への信頼感や企業業績の改善期待等から3月まで同株価は上昇傾向を示しました。3月に日経平均株価は当期最高値となる12,650円まで上昇し、期末は12,397円で終了しました。

外国株式市場

期初、S&P500は1,408.47、FTSE100は5,768.45で始まりました。くすぶる欧州債務問題の再燃でリスク回避の動きから株価は軟調に推移し、6月にはS&P500は1,266.74、FTSE100は5,229.76の今期最安値をつけましたが、7月のドラギ欧州中央銀行総裁の「ユーロ圏の安定のためにあらゆる手段を講ずる用意がある」との発言を契機として、また米連邦準備制度理事会による量的緩和への期待等を背景として、リスク資産を選好する動きが強まり、株価はその後年度末に向け緩やかな上昇傾向を示しました。3月にはS&P500が2007年以来の史上最高値更新となる1,570.28を付け、FTSE100は6,533.99の今期最高値をつけるなど株価は堅調に推移し、期末は若干値を戻しS&P500が1,569.19、FTSE100は6,411.74で終了しました。

日本債券市場

10年国債利回りは期初1.01%で始まり、長期化する円高・デフレや日銀の追加緩和期待等により7月に同利回りは0.7%程度まで低下しました。その後一進一退のもみあいが続きましたが、白川日銀総裁の後任となる黒田新総裁が、2%の物価安定目標を達成するためにマネタリーベースと長期国債・上場投資信託の保有額を2年間で2倍に拡大することや長期国債買い入れの平均残存期間を2倍以上に延長することなど、大胆な金融緩和策を打ち出すと、このいわゆる「異次元緩和」への期待感から同利回りは低下傾向を示し、3月には0.51%まで低下しました。期末は若干上昇して10年国債利回りは0.55%で終了しました。

外国債券市場

期初、米国10年国債利回りは2.22%、ドイツ10年国債利回りは1.84%で始まりました。深刻化する欧州債務問題への懸念を背景に、相対的に高い信用力を持つ米国やドイツの国債が選好された結果、7月に米国10年国債利回りは1.37%、ドイツ10年国債利回りは1.12%まで低下しました。1月に公表された米連邦公開市場委員会議事録で、一部のメンバーが2013年中の国債購入終了の可能性に言及したことが判明したこと等により、米国10年国債利回りが一時上昇しましたが、その後一進一退のもみあいの展開となり、期末には米国10年国債利回りは1.84%、ドイツ10年国債利回りは1.28%で終了しました。

外国為替市場

米国の長期金利の低下や欧州債務問題により、円は逃避通貨として選択されたことから、対米ドルのみならず、ユーロに対しても円高傾向を示しました。9月には米連邦準備制度理事会が導入を決定した量的緩和第三弾を受け、対ドルで円は今期最高値の1米ドル＝77.13円まで上昇しました。欧州債務問題の南欧への波及からユーロは下落を続け、7月には2000年以来的ユーロ安・円高水準となる1ユーロ＝94.11円を付けました。その後は、日銀の大胆な金融緩和への期待や燃料輸入の増加の影響等で拡大する日本の貿易赤字等を背景に期末にかけて円安傾向となり、期末には1米ドル＝94.22円、1ユーロ＝120.78円で終了しました。

● 特別勘定の運用方針

- | | |
|-------------|---|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2012年度決算（決算日：2013年3月31日）を行いました。当資料は2012年度の運用状況をご報告するものです。
(4ページ以降は特別勘定レポート(2013年3月末現在)からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。)



●特別勘定資産の内訳（2012年度末）

（単位：千円）

区分	金額			
	世界株式CA	日本株式FA	日本株式BA	アセット・アロケーションSA
現預金・コールローン	15,078	5,826	4,631	14,031
有価証券	622,696	138,596	126,387	674,583
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	622,696	138,596	126,387	674,583
貸付金	—	—	—	—
その他	19,623	6,882	2,618	19,176
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	657,398	151,306	133,636	707,792

※単位未満切捨て

（単位：千円）

区分	金額			
	世界バランスDSA	世界債券ヘッジMA	世界債券MA	マネー・プールB
現預金・コールローン	4,012	1,745	3,429	13,436
有価証券	95,076	55,417	118,057	21,434
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	95,076	55,417	118,057	21,434
貸付金	—	—	—	—
その他	1,433	1,026	2,375	1,934
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	100,522	58,189	123,862	36,806

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況（2012年度）

（単位：千円）

区分	金額			
	世界株式CA	日本株式FA	日本株式BA	アセット・アロケーションSA
利息配当金等収入	46	28	—	—
有価証券売却益	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—
有価証券評価益	141,132	32,154	29,049	117,610
為替差益	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—
有価証券売却損	3,497	7,334	3,771	3,570
有価証券償還損	—	—	—	—
有価証券評価損	—	—	1,474	29,036
為替差損	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—
収支差額	137,681	24,847	23,802	85,003

※単位未満切捨て

（単位：千円）

区分	金額			
	世界バランスDSA	世界債券ヘッジMA	世界債券MA	マネー・プールB
利息配当金等収入	—	1,393	225	26
有価証券売却益	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—
有価証券評価益	15,135	4,090	13,895	31
為替差益	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—
有価証券売却損	977	—	119	—
有価証券償還損	—	—	—	—
有価証券評価損	—	3,215	—	39
為替差損	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—
その他の費用及び損失	—	—	—	—
収支差額	14,157	2,268	14,001	18

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況（2012年度）

（単位：千口、千円）

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
世界株式CA	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	16,780	10,690	28,908	24,340
日本株式FA	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3	43,773	39,920	38,600	40,822
日本株式BA	ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA1	14,818	11,190	12,562	13,061
アセット・アロケーションSA	さわかみファンド	16,014	16,760	10,691	15,530
世界バランスDSA	大和住銀グローバルバランスファンドSVA	6,049	8,530	6,025	9,107
世界債券ヘッジMA	BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）	17,244	20,320	19,034	21,036
世界債券MA	BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）	1,226	1,600	4,678	6,369
マネー・プールB	フィデリティ・マネー・プールVA	14,620	14,800	18,280	18,479

※単位未満切捨て

●保有契約高（2012年度末）

（単位：件、百万円）

項目	件数	金額
自由定期付積立型新変額保険 投資型ユニバーサル保険 Prime Life	997	9,825

※単位未満切捨て

特別勘定について

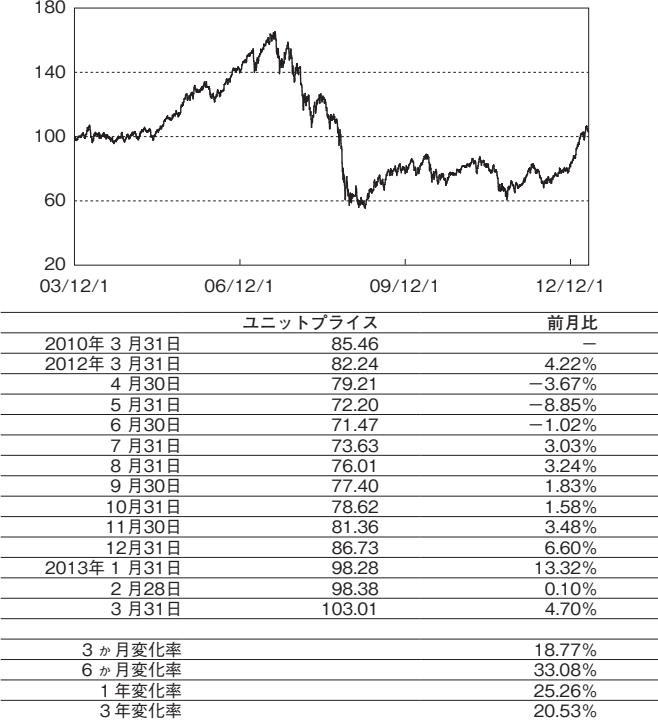
基本情報

【特別勘定の設定日】 2003年12月1日
【種類】 株式型
【資産分類】 世界株式
【運用方針】
日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上り
り益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	15,078	2.4%
有価証券等		
キャピタル・インターナショナル・ グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	622,696	97.6%
その他	—	—
資産合計	637,775	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	637,775	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1の基本情報

【運用会社】 キャピタル・インターナショナル
【運用対象】 日本を含む世界主要国の株式など
【ベンチマーク】 MSCI-World Index
【投資の基本姿勢】
①長期投資
『徹底した企業調査が長期に渡る優れた実績につながる』という運用哲学
に基づき、長期的な視点で運用を行います。
②独自のリサーチに基づき投資判断
独自の企業調査に基づき銘柄選択を行います。企業調査はキャピタル・グ

ループのファンド・マネジャー及びアナリストが産業別あるいは地域別
に行い、現地での調査と国際的な視野からの組み合わせにより行います。
③マルチ・ファンド・マネジャー・システム
ファンドの資産を複数のファンド・マネジャーに分割し、ファンド・マネ
ジャーがそれぞれに独自の裁量で運用を行うものです。複数のファンド・
マネジャーのアイディア・スタイル等をポートフォリオに反映させ、一人
のファンド・マネジャーの場合に起こりやすい独断偏向の回避を図るとと
もに、運用パフォーマンスの安定に努め、高いレベルでの運用を長期的に
維持することを目指しております。

運用状況

■ 国別・地域別内訳 (2013.3末現在)

国名	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比	ポートフォリオ 銘柄数
北米	58.3%	54.9%	77
アメリカ	53.8%	51.7%	71
カナダ	4.5%	3.1%	6
欧州・中近東	26.8%	29.3%	52
イギリス	9.1%	7.6%	15
フランス	3.9%	5.9%	9
スイス	3.8%	6.1%	9
ドイツ	3.5%	2.7%	6
オランダ	1.0%	2.1%	4
ノルウェー	0.4%	1.0%	2
その他	5.2%	3.8%	7
アジア・オセアニア	14.8%	11.6%	25
日本	8.9%	6.8%	15
香港	1.3%	3.1%	6
その他	4.7%	1.6%	4
その他地域	—	2.1%	10
キャッシュ他	—	2.1%	—
合計	100.0%	100.0%	164

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

■ 業種別内訳 (2013.3末現在)

業種	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比
金融	20.4%	19.3%
ヘルスケア	11.1%	14.4%
一般消費財・サービス	11.3%	13.5%
エネルギー	10.0%	10.7%
情報技術	11.7%	10.7%
資本財・サービス	11.0%	10.0%
生活必需品	11.0%	8.3%
素材	6.3%	6.8%
電気通信サービス	3.8%	3.7%
公益事業	3.4%	0.5%
キャッシュ他	—	2.1%
合計	100.0%	100.0%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に
対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 ギリアド・サイエンシズ	アメリカ	ヘルスケア	5.5%
2 ブリストル・マイヤーズスクイブ	アメリカ	ヘルスケア	2.5%
3 ゴールドマン・サックス・グループ	アメリカ	金融	1.9%
4 ダナハー	アメリカ	資本財・サービス	1.9%
5 ブルーデンシャル	イギリス	金融	1.6%
6 シュルンベルジェ	アメリカ	エネルギー	1.6%
7 ロシュ・ホールディング	スイス	ヘルスケア	1.5%
8 ハリバートン	アメリカ	エネルギー	1.5%
9 ネスレ	スイス	生活必需品	1.5%
10 BB&T	アメリカ	金融	1.5%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

【運用会社による投資信託へのコメント】(2013.3末現在)

当月の世界の株式市場は縮小しました。景気回復色の強まりを背景に主要株価指数が過去最高値を更新した米国市場や、大規模な金融緩和観測を基に海外からの投資が続いた日本市場が上昇を主導しました。一方、債務支援と引き換えに高額預金への課税が決まったキプロスで市場や銀行が一時閉鎖に追い込まれるなど、債務問題への懸念が再燃した欧州市場は上値の重い推移となり、また、住宅・不動産規制の強化が懸念された中国などの新興国では軟化する市場が目立ちました。為替市場では、月前半の円安が円建て収益率の押し上げ要因となりました。
セクター別では、ヘルスケアや電気通信サービス、生活必需品などの「ディフェンシブ」セクターが大きく上昇した一方で、素材セクターを筆頭に、景気敏感セクターの収益率が低下しました。
当ファンドでは、キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・マザーファンドを通じてキャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドに投資を行った結果、当月の基準価額騰落率は+6.31%となりました。キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドにおける運用に関しては、ヘルスケアセクターのオーバーウェイトや銘柄選択に加えて、素材セクターにおける銘柄選択や、国別では、オーストラリアの銘柄選択などがプラス要因となりました。一方で、生活必需品や金融セクターにおける銘柄選択のほか、国別では、フランスの銘柄選択などがマイナス要因となりました。

※当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い「収益性」が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の買断等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報で東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2003年12月1日

【種類】株式型

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

【投資対象となる投資信託】

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	5,826	4.0%
有価証券等 フィデリティ・日本成長株・ ファンドVA3	138,596	96.0%
その他	—	—
資産合計	144,423	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	144,423	100.0%

■ユニットプライスの推移



ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	91.45
2012年 3月31日	81.41
4月30日	77.68
5月31日	69.78
6月30日	72.64
7月31日	71.04
8月31日	72.58
9月30日	73.20
10月31日	72.02
11月30日	75.27
12月31日	80.94
2013年 1月31日	88.09
2月28日	89.44
3月31日	98.01
3ヵ月変化率	21.09%
6ヵ月変化率	33.90%
1年変化率	20.40%
3年変化率	7.18%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX（配当金込）

【投資の基本姿勢】

- ①個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
 - 一般的に成長企業は、市場における高い競争力がありますので、市場占有率や価格競争力等において優位な状態にあります。
 - 高い競争力を戦略的に活用し、経営効率を高め、株主利益の拡大に努めている企業に注目します。
- ②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
- ③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■市場別構成比 (2013.3末現在)

市場	構成比
東証1部	88.4%
東証2部	0.1%
ジャスダック	1.5%
その他市場	5.9%
現金・その他*	4.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
*「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」(3.4%)を含みます。

■上位5業種構成比 (2013.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	11.4%
2 輸送用機器	10.7%
3 銀行業	9.0%
4 卸売業	7.9%
5 機械	6.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 ミスミグループ本社	卸売業	3.6%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.5%
3 オリックス	その他金融業	3.1%
4 ソフトバンク	情報・通信業	2.9%
5 トヨタ自動車	輸送用機器	2.8%
6 日産自動車	輸送用機器	2.8%
7 東レ	繊維製品	2.5%
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5%
9 本田技研工業	輸送用機器	2.4%
10 シマノ	輸送用機器	2.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 174)

【運用会社による投資信託へのコメント】(2013.3末現在)

3月の東京株式市場は、力強く上昇した後、もみ合いながらも高値水準を維持して月を終えました。

日銀の次期執行部による積極的な金融緩和が期待され、株価は上昇して始まりました。雇用関連などの米マイクロ経済指標が相次いで市場予想を上回ると、米ダウ工業株30種平均が過去最高値を連日更新、円安ドル高の進展も好感され、日経平均株価はリーマン・ショック前の水準を回復しました。月半ば以降は、ユーロ圏財務相会合が決定したキプロスへの金融支援策が銀行預金への課税という異例の条件を含む内容となったことや、イタリアの政局不安などから欧州債務問題の再燃が警戒され、日本株は利食い売りに押される場面もありましたが、安倍政権の経済政策(アベノミクス)に対する根強い期待が相場を支え、横ばいで推移して月末を迎えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+6.99%、日経平均株価は+7.25%となりました。

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の買入れ等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供しているものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2003年12月1日
【種類】 株式型
【資産分類】 日本株式
【運用方針】
東証株価指数（TOPIX）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。
【投資対象となる投資信託】
ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA1

■ 特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	4,631	3.5%
有価証券等		
ステート・ストリート日本株式 インデックス・ファンドVA1	126,387	96.5%
その他	—	—
資産合計	131,018	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	131,018	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

ステート・ストリート日本株式インデックス・ファンドVA1の基本情報

【運用会社】 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ
【運用対象】 日本株式
【ベンチマーク】 TOPIX（配当金込）
【投資の基本姿勢】
TOPIXの値動きと連動する投資成果を目指すインデックス運用です。

TOPIXを構成する全銘柄を構成比率で組み込む「完全法」を採用しポートフォリオの運営を行っています。弊社では、長期的なベンチマークとファンドとのリターンの差を発生させる最大の要因である株式の売買に特に注力し、専任のトレーダーが最も効率的な売買を執行しています。

運用状況

■ 上位5業種構成比 (2013.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	11.15%
2 輸送用機器	10.86%
3 銀行業	10.50%
4 情報・通信業	5.97%
5 化学	5.49%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位20銘柄 (2013.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.25%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.84%
3 本田技研工業	輸送用機器	2.04%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.92%
5 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.73%
6 キヤノン	電気機器	1.44%
7 ソフトバンク	情報・通信業	1.40%
8 武田薬品工業	医薬品	1.34%
9 日本たばこ産業	食料品	1.27%
10 三菱地所	不動産業	1.22%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 主要指標 (2013.3末現在)

ポートフォリオ	
銘柄数	1,696
β 値*	1.00
推定トラッキング・エラー(年率)*	0.02%

* 対ベンチマーク

銘柄名	業種	構成比
11 日本電信電話	情報・通信業	1.16%
12 ファナック	電気機器	1.03%
13 東日本旅客鉄道	陸運業	0.97%
14 三菱商事	卸売業	0.91%
15 日立製作所	電気機器	0.89%
16 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	0.88%
17 三井不動産	不動産業	0.84%
18 アステラス製薬	医薬品	0.80%
19 信越化学工業	化学	0.80%
20 野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	0.79%

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の買戻等に備えて一定の現金金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

アセット・アロケーションSA (2013年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2003年12月1日
【種類】 総合型
【資産分類】 アセット・アロケーション
【運用方針】

国内外の株式等を主要投資対象としますが、投資対象には特に制限を設けず、積極的かつ長期スタンスの運用により円ベースでの資産の成長を目指します。

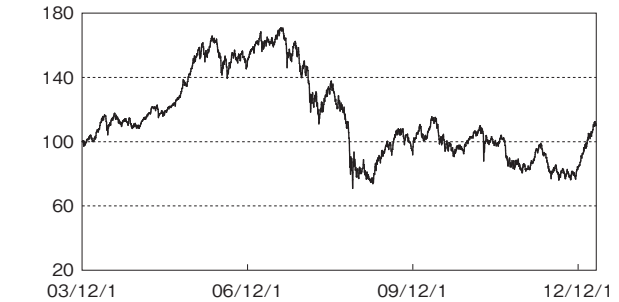
【投資対象となる投資信託】
さわかみファンド

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	14,031	2.0%
有価証券等		
さわかみファンド	674,583	98.0%
その他	—	—
資産合計	688,615	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	688,615	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	113.34	—
2012年 3月31日	98.10	2.58%
4月30日	92.40	-5.82%
5月31日	81.16	-12.16%
6月30日	83.38	2.73%
7月31日	78.75	-5.55%
8月31日	80.19	1.83%
9月30日	79.94	-0.30%
10月31日	79.05	-1.12%
11月30日	83.96	6.21%
12月31日	92.42	10.08%
2013年 1月31日	100.68	8.94%
2月28日	103.27	2.57%
3月31日	110.09	6.60%
3か月変化率		19.12%
6か月変化率		37.70%
1年変化率		12.21%
3年変化率		-2.87%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

さわかみファンドの基本情報

【運用会社】 さわかみ投資
【運用対象】 国内外の株式、債券
【ベンチマーク】 特に定めません。
【投資の基本姿勢】

- ①長期スタンスで円資産の最大化を図ることを座標軸とした運用を展開します。したがって基本は、日本経済や景気の大きなうねりに沿って、国内の株式・キャッシュ・債券の順にアセット・アロケーション(資産配分)を変更させていくところに投資収益を求めます。
- ②ただし、グローバル運用型のファンド設計にしてあり、円高に大きく振れた時などは、世界経済全般のファンダメンタルズ分析をベースに、各

- 国の景気サイクルのズレにも投資チャンスを積極的に求める考えです。
- ③株式投資に関しては、長期「バイ・アンド・ホールド」型の運用を基本とします。将来に向けて成長が期待できそうな銘柄を調査発掘し、株式市場の評価が低い間に買っておきます。想定した業績向上等が表面化し、市場人気が高まってきた段階で、徐々に投資収益を確保していく運用手法です。
 - ④したがって、その時々相場動向や投資テーマといったものを追いまわすことなく、銘柄個々の徹底分析をベースに、安い間に買って高くなるまでのんびり待つ投資スタイルを貫きます。

運用状況

■市場別構成比 (2013.3末現在)

市場	銘柄数	構成比
東証1部	149	98.2%
東証2部	—	—%
JASDAQ	3	0.2%
その他市場	2	0.2%

※上記比率は、純資産総額に対する比率です。

■上位10業種構成比 (2013.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	15.9%
2 機械	14.8%
3 化学	14.3%
4 輸送用機器	13.1%
5 ガラス・土製品	4.8%
6 ゴム製品	4.5%
7 食料品	4.1%
8 鉄鋼	3.9%
9 医薬品	2.7%
10 精密機器	2.5%

※上記比率は、純資産総額に対する比率です。
※業種は東証33業種分類による。

■組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.02%
2 ブリヂストン	ゴム製品	4.50%
3 三菱重工業	機械	3.19%
4 花王	化学	2.77%
5 デンソー	輸送用機器	2.29%
6 信越化学工業	化学	2.26%
7 国際石油開発帝石	鉱業	1.86%
8 ダイキン工業	機械	1.80%
9 リコー	電気機器	1.78%
10 商船三井	海運業	1.77%

※上記比率は、純資産総額に対する比率です。

【運用会社による投資信託へのコメント】(2013.3末現在)

皆様の「さわかみファンド」は、3月に入り堅調ではあるものの一進一退となりました。その中で、円安による増益予想が過大評価と考えられる一部の銘柄は利益確定の売却をし、一方で今後も生活必需品として世界中で成長が見込めるにも関わらず、出遅れている銘柄を買い増しました。市場全体は堅調であり、これから期末決算と中期経営計画が公表される時期になりますので、しっかりと見定め行動していきたいと思えます。ここまでの相場環境は、リーマンショックからユーロ債務問題に続く一連の混乱によって金融市場が一喜一憂する状態が続く、市場参加者の見方も「次はどんな落とし穴が潜んでいるのか?」と疑心暗鬼で、本格的にリスクをとることは少なかったように見えます。しかし、ここに至って日本株を持たないリスクが意識され、さらには国内の個人投資家も少しずつ動きはじめ、市場に厚みが出てきました。これは歓迎すべきでしょう。やはり日本の市場に活気が戻ること、経済が活発に動き始めます。これまで閉塞感が強かった日本にようやく薄日が差し始め、天候も暖かくなるというタイミングもあり消費意欲がじわりじわりと出てきているようです。

ところが先進国の問題はなかなか解決していません。相変わらず欧州には懸念が出てきますし、世界経済は中央銀行のカンフル剤に頼り、債券価格はバブルの様相で政治も指導力を欠いています。金利と物価のコントロールは難しく、いつか金融引き締めを考えると、やはりインフレへの意識は捨てられません。

その対策に株式投資は有効です。ここに日本版ISAが加われば、これまで停滞していた個人の現金が動き出し、日本の市場は再び世界から注目を集めるでしょう。政治も期待感だけでなく実績を世界に示すことが出来れば、世界的な債券へ向かう流れが株式に回り、中でも日本の株式市場が強く意識される日が来るという期待でワクワクしています。

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の買増等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報と東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界バランスDSA (2013年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2003年12月1日
【種類】総合型
【資産分類】バランス
【運用方針】
日本を含む世界各国の株式および公社債に分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。株式と債券の基本資産配分比率は6：4とします。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
大和住銀グローバルバランスファンドSVA

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	4,012	4.0%
有価証券等 大和住銀グローバルバランス ファンドSVA	95,076	96.0%
その他	—	—
資産合計	99,088	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	99,088	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2010年 3月31日	114.51	—
2012年 3月31日	111.89	3.53%
4月30日	108.03	−3.45%
5月31日	100.28	−7.17%
6月30日	99.72	−0.56%
7月31日	100.99	1.27%
8月31日	102.60	1.59%
9月30日	103.04	0.43%
10月31日	104.35	1.27%
11月30日	108.02	3.52%
12月31日	114.53	6.02%
2013年 1月31日	124.08	8.34%
2月28日	124.24	0.13%
3月31日	129.14	3.94%
3か月変化率		12.76%
6か月変化率		25.33%
1年変化率		15.42%
3年変化率		12.77%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

大和住銀グローバルバランスファンドSVAの基本情報

【運用会社】大和住銀投信投資顧問
(投資顧問) T. ロウ・ブライス・グローバル・アセット・マネジメント
【運用対象】日本を含む世界各国の株式および公社債
【ベンチマーク】MSCIワールド・インデックス (円換算)：60%、
シティグループ世界国債インデックス (円換算)：40%
【投資の基本姿勢】
①日本を含む世界各国の株式および債券へ分散投資することにより、長期的に信託財産の成長を目指します。

- ・世界各国の資産に投資することにより、収益機会の拡大とリスクの低減効果を狙います。
- ・株式、公社債への投資は、マザーファンドを通じて行います。
- ②基本的な資産配分を株式60%、債券40%とします。
 - ・上記の基本資産配分より、各資産ともに±10%未満程度の範囲で変更を行います。
- ③T. ロウ・ブライス・グローバル・アセット・マネジメント社 (以下、「同社」) の運用ノウハウを活用します。
 - ・資産配分については、同社の投資助言を受けて決定します。
 - ・日本を除く世界株式および世界債券の運用指図にかかる権限については、同社へ委託します。

運用状況

■資産構成 (2013.3末現在)

ファンド名	構成比
インターナショナル株式マザーファンド	56.0%
グローバル債券マザーファンド	35.9%
日本株マザーファンド	5.4%
短期金融資産等	2.8%

※各マザーファンドへの投資割合

■インターナショナル株式組入上位10銘柄

(2013.3末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 JUNIPER NETWORKS INC	アメリカ	情報技術	3.1%
2 UNITED TECHNOLOGIES CORP	アメリカ	資本財・サービス	2.5%
3 GILEAD SCIENCES INC	アメリカ	ヘルスケア	2.4%
4 AIA GROUP LTD	香港	金融	2.2%
5 NESTLE SA (REGD)	スイス	生活必需品	2.0%
6 STANDARD CHARTERD PLC	イギリス	金融	2.0%
7 BOEING CO/THE	アメリカ	資本財・サービス	1.9%
8 PRECISION CASTPARTS CORP	アメリカ	資本財・サービス	1.9%
9 STATE STREET CORPORATION	アメリカ	金融	1.9%
10 JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	1.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

(銘柄数 90)

■グローバル債券組入上位10銘柄

(2013.3末現在)

銘柄名	国名	構成比
1 US TREASURY N/B 2.25 01/31/15	アメリカ	8.3%
2 103 20年国債	日本	5.0%
3 US TREASURY N/B 1 03/31/17	アメリカ	3.4%
4 US TREASURY N/B 2 11/30/13	アメリカ	3.4%
5 US TREASURY N/B 2 625 04/30/16	アメリカ	3.2%
6 285 10年国債	日本	3.0%
7 US TREASURY N/B 0.375 11/15/15	アメリカ	2.6%
8 316 10年国債	日本	2.5%
9 320 10年国債	日本	2.3%
10 137 20年国債	日本	2.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

(銘柄数 143)

■日本株組入上位10銘柄

(2013.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	6.9%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.5%
3 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.5%
4 ホンダ	輸送用機器	3.2%
5 オリックス	その他金融業	2.4%
6 三井不動産	不動産業	2.3%
7 三菱地所	不動産業	2.3%
8 東京海上ホールディングス	保険業	2.2%
9 アステラス製薬	医薬品	1.9%
10 武田薬品工業	医薬品	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

(銘柄数 86)

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付植立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付植立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の買戻等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券ヘッジMA (2013年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】 2003年12月1日

【種類】 債券型

【資産分類】 世界債券

【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

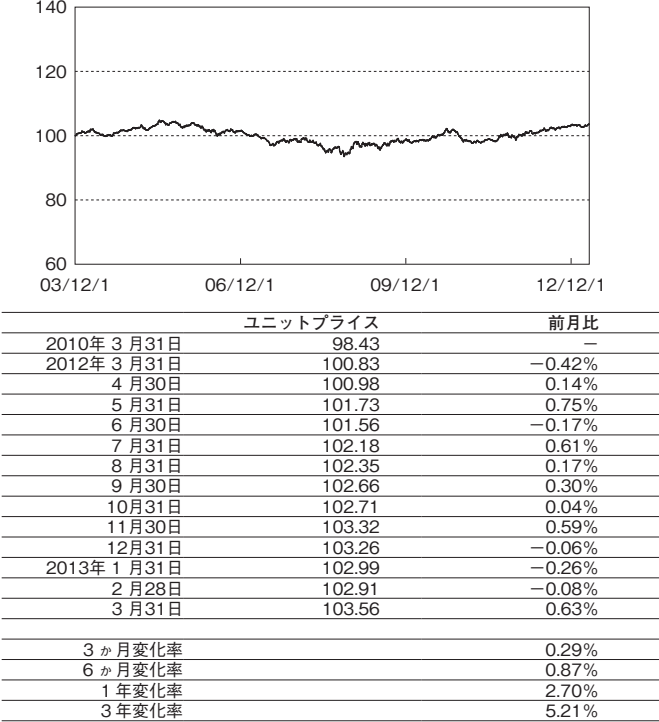
【投資対象となる投資信託】

BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）

■ 特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	1,745	3.0%
有価証券等 BRワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり)	55,417	96.0%
その他	548	1.0%
資産合計	57,711	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	57,711	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）の基本情報

【運用会社】 ブラックロック・ジャパン

【運用対象】 日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債

【ベンチマーク】 シティグループ世界国債インデックス（円ヘッジ 円ベース）

【投資の基本姿勢】

①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発

見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

②外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

運用状況

■ 通貨別構成比率 (2013.3末現在)

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
米国・ドル	29.5%	26.0%	0.1%
カナダ・ドル	2.0%	-0.2%	0.0%
メキシコ・ペソ	0.8%	3.7%	0.1%
ケイマン諸島・ドル	—%	0.4%	—%
南アフリカ・ランド	0.4%	0.3%	0.1%
日本・円	28.7%	20.0%	99.2%
オーストラリア・ドル	1.2%	2.9%	0.1%
シンガポール・ドル	0.3%	—%	0.0%
マレーシア・リンギット	0.4%	—%	—%
ユーロ	29.4%	23.2%	0.1%
英国・ポンド	5.3%	3.7%	0.2%
デンマーク・クローネ	0.6%	1.7%	0.1%
スウェーデン・クローナ	0.5%	0.6%	0.0%
スイス・フラン	0.3%	—%	—%

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
ポーランド・ズロチ	0.6%	—%	0.0%
ノルウェー・クローネ	0.2%	0.3%	0.0%
国際機関	—%	0.6%	—%
キャッシュ等	—%	16.8%	—%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークのユーロ部分は、ユーロ加盟国のウェイトの合計です。
※ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス2013年4月の構成比率

※為替ヘッジが基本なので、為替は「日本・円」100%がベンチマークとなります。

※為替のポートフォリオの「日本・円」は、キャッシュ等を含みます。
※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	1.100	2020/6/20	8.9%
2 日本国債	1.000	2021/9/20	8.7%
3 アメリカ国債	0.375	2016/2/15	4.3%
4 日本国債	1.800	2031/9/20	4.1%
5 アメリカ国債	0.750	2018/2/28	4.0%
6 日本国債	2.100	2027/12/20	3.2%
7 メキシコ国債	9.000	2013/6/20	2.4%
8 フランス国債	4.250	2023/10/25	2.2%
9 アメリカ国債	0.250	2015/2/28	2.1%
10 日本国債	0.100	2014/2/15	2.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
(銘柄数 153)

修正デュレーション=平均5.94年(ベンチマーク=同6.73年)

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の買戻等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

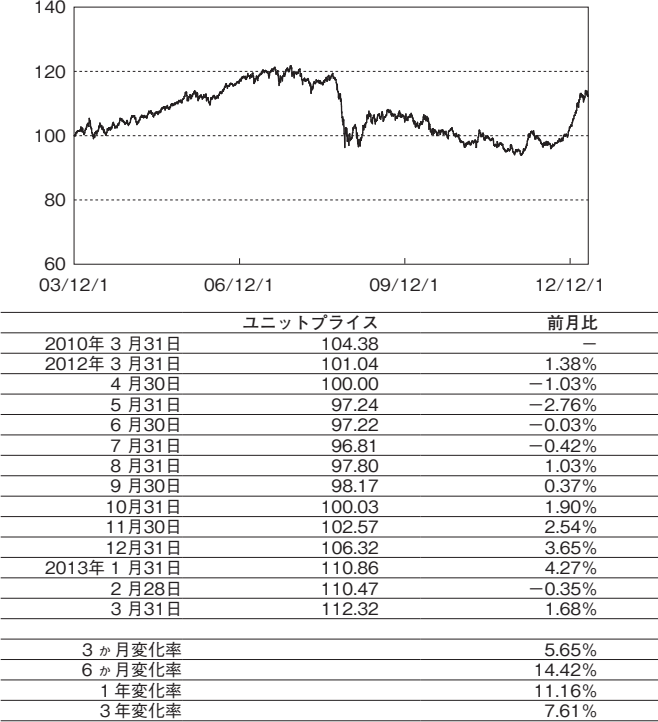
基本情報

【特別勘定の設定日】2003年12月1日
【種類】債券型
【資産分類】世界債券
【運用方針】
日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	3,429	2.8%
有価証券等 BRワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジなし)	118,057	96.7%
その他	612	0.5%
資産合計	122,099	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	122,099	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債
【ベンチマーク】シティグループ世界国債インデックス（円ベース）
【投資の基本姿勢】
①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算

可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。
②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用状況

■ 通貨別構成比率 (2013.3末現在)

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
米国・ドル	29.5%	25.6%	29.4%
カナダ・ドル	2.0%	0.6%	2.1%
メキシコ・ペソ	0.8%	3.6%	0.8%
ケイマン諸島・ドル	—%	0.4%	—%
南アフリカ・ランド	0.4%	0.3%	0.5%
日本・円	28.7%	20.3%	28.4%
オーストラリア・ドル	1.2%	3.1%	1.2%
シンガポール・ドル	0.3%	—%	0.7%
マレーシア・リンギット	0.4%	—%	—%
ユーロ	29.4%	23.0%	29.1%
英国・ポンド	5.3%	4.0%	5.5%
デンマーク・クローネ	0.6%	1.6%	0.6%
スウェーデン・クローナ	0.5%	0.8%	0.5%
スイス・フラン	0.3%	—%	0.3%

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
ポーランド・ズロチ	0.6%	—%	0.6%
ノルウェー・クローネ	0.2%	0.4%	0.2%
国際機関		0.6%	—%
キャッシュ等		16.0%	—%
合計	100.0%	100.0%	100.0%
※ベンチマークのユーロ部分は、ユーロ加盟国のウェイトの合計です。			
※ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス2013年4月の構成比率			
※為替のポートフォリオの「日本・円」は、キャッシュ等を含みます。			
※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合			

■ 組入上位10銘柄 (2013.3末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	1.100	2020/6/20	8.5%
2 日本国債	1.000	2021/9/20	7.8%
3 日本国債	1.800	2031/9/20	4.0%
4 アメリカ国債	0.375	2016/2/15	3.2%
5 日本国債	2.100	2027/12/20	3.1%
6 アメリカ国債	0.750	2018/2/28	2.5%
7 イタリア国債	4.750	2021/9/1	2.5%
8 メキシコ国債	9.000	2013/6/20	2.3%
9 フランス国債	4.250	2023/10/25	2.3%
10 日本国債	0.100	2014/2/15	2.1%
※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 163)			

修正デュレーション＝平均5.86年（ベンチマーク＝同6.73年）

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の買増等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

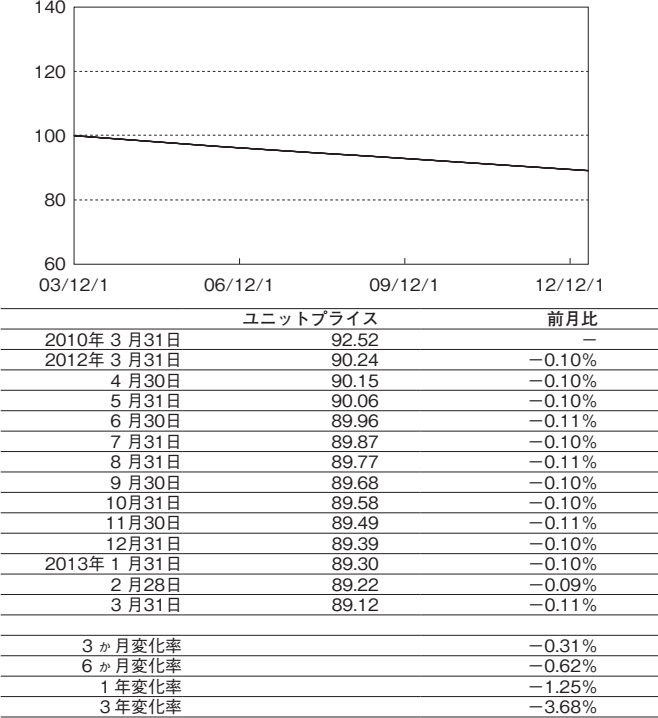
基本情報

【特別勘定の設定日】 2003年12月1日
【種類】 金融市場型
【資産分類】 短期金融商品
【運用方針】
円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
【投資対象】
短期金融商品

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：千円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	13,436	38.5%
有価証券等		
フィデリティ・マネー・プールVA	21,434	61.5%
その他	—	—
資産合計	34,871	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	34,871	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

※マーケットの先行きが著しく読みにくい局面等で資金を一時的に待避させる目的でご利用ください。

・当資料は、投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型ユニバーサル保険 Prime Life(自由定期付積立型新変額保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる半面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、積立金額、満期払戻金額、解約払戻金額および死亡保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価格の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動フィナンシャル生命が提供するものであり、開示内容について東京海上日動フィナンシャル生命は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスクについて

この保険は払込保険料を積立金として特別勘定で運用し、特別勘定を構成する投資信託の運用実績等に応じて、積立金額、満期払戻金額等が増減する保険です。そのため国内外の有価証券(株式や債券)の価格下落や為替相場の変動により、投資信託の基準価格が下がった場合、積立金額、解約払戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。これらのリスクはご契約者に帰属することになりますので十分ご注意ください。

なお、お客さまがスイッチング(積立金の移転)を行った際には、選択した特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が異なることとなりますのでご注意ください。

ご負担いただく費用について

■保険期間中に必ずご負担いただく費用

項 目	費 用
保険契約管理費	特別勘定の純資産総額に対して年率1.3%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	各特別勘定により異なります。詳しくは「プライムライフ 特別勘定のしおり」をご覧ください。 特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.05%程度(税込)
危険保険料	月単位の契約応当日の前日の危険保険金額に危険保険料率を乗じた額(危険保険料)
死亡保障関係費	月単位の契約応当日の前日の危険保険金額に対し0.01%／月

*資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

■特定の取引の場合にご負担いただく費用

項 目	適 用	費 用
保険契約関係費	月単位の契約応当日の前日末の積立金額が100万円未満の契約	毎月…250円
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円(税込)
契約者貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.3%
解約控除費用	契約日から解約控除対象期間内に解約・減額・一部引出したとき	積立金および危険保険金に対して、所定の解約控除率を乗じて算出した金額

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険契約管理費」、「資産運用関係費用」、「危険保険料」、「死亡保障関係費」の合計額となります(ただし、一定期間内の解約については「解約控除費用」、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください)。

ご注意いただきたい事項

- 「プライムライフ」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額保険)です。
- 「プライムライフ」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】	【引受保険会社】 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 〒167-0043 東京都杉並区上荻一丁目2番1号 インテグラルタワー TEL 03-6383-6811(大代表) ホームページ http://www.tmn-financial.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは  0120-155-730 受付時間：月～金／9：00～17：00 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)
---------	--